

平成 20 年度施策評価表

① 総合計画	まちづくりの目標	1 章 緑豊かな ゆとり・うるおいのあるまち（都市環境の保全・創出）			
	施策（大柱）	3 節 住宅環境	H20 実施計画事業費合計	189,963 千円	※「H20実施計画事業費合計」は、当該計画に主要な事業と位置づけられた事務事業について、各施策、各中柱でそれぞれ合計した事業費です。
	中柱	1 総合的な住宅施策の推進	0 千円		
		3 公共賃貸住宅の充実	158,598 千円		
			千円		
			千円		
施策に関係する所属	都市整備課、開発指導課、建築指導課、文書行政課、環境総務課				

② 施策の概要	1) 基本方針及び施策の目的	<p>○誰もが安心して暮らせる住宅や住環境の向上を総合的に進めていく。</p> <p>○循環型社会の視点に立ち環境に配慮した住宅施策を進めていく。</p> <p>○市営住宅の適正な運営、維持管理を行っていく。</p>			
	2) 施策の具体的な内容及び実施方法	<p>○総合的な住宅施策の推進 市民との協働により、本市の住宅行政の指針を策定し、これを推進する。 ○良好な住宅・住環境の整備 環境にやさしく、災害に強く、誰もが住みやすい住環境の整備を図る。また、現況に合った町名地番の整備を進める。</p> <p>○公共賃貸住宅の充実 経済的弱者を対象とする市営住宅が適性に利用されるよう図る。また、障害者やDV被害者など社会的弱者の居住の安定を図るため、住宅セーフティネットを再構築する。 ○住宅問題の対応 マンションや住宅建設に係る問題等についての相談体制を充実する。</p>			
	3) 分野別計画、指針	○住宅マスタープラン			
	4) 関連・類似施策				
	5) 施策に対する市民ニーズ	『平成19年度所沢市市民意識調査』（20歳以上の男女、無作為抽出による2000人を対象とし、平成19年11月に実施。831人より回収。）における、全43施策についての市民要望の確認（複数回答可）の結果です。			
	6) 施策に係る基礎数値	項目名	単位	平成17年度	平成18年度
町名地番整備面積	ha		2,933.6	3,209.6	3,209.6
着工新設住宅数（量水器 口径25mm以下新設個数）	件		2,031	1,842	977

③ 優先的に取り組む事業	事務事業名	成果指標名	指標の説明	単位	H19目標	H19実績	達成率%	将来目標
※「優先的に取り組む事業」とは、第4次所沢市総合計画・実施計画において、特に優先的に資源配分を行うとしたAランク事業のことです。H19年度でのAランク事業は、全体として67事業です。なお、この欄には、これらAランク事業の中で、「①総合計画一中柱」に位置づけられたものが記入されます。								

指標名	説明	単位	基準値	H18	H19	H20	H21	H22	将来目標	
【5年後の目標】居住環境の満足度	住宅環境施策の成果を測る指標	%	年度	目標値	60.4	60.4	60.4	60.4	60.4	年度
			17	22						
			実績値	67.6	63.7	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値	
60.4	達成率	111.9%	105.5%				60.4			
環境配慮型住宅設備数	雨水貯留槽・太陽光発電・高効率給湯の補助金・奨励金交付件数	件	年度	目標値	460	460	460	460	460	年度
			17	22						
			実績値	567	703	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値	
460	達成率	123.3%	152.8%				460			
市営住宅適正入居率	市営住宅の入居条件を満たす世帯数/市営住宅入居世帯数	%	年度	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度
			17	22						
			実績値	94.2	93.7	実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2		1	目標値	
93.7	達成率	94.2%	93.7%				100.0			
		%	年度	目標値						年度
			実績値			実績値の拡大を目指す1 縮小を目指す2			目標値	
	達成率									

⑤ 平成19年度中に取り組んだ改革・改善点や、新たに実施した事業等、特徴的な取り組み

- ・入居者及び近隣住民の安心安全な住環境を保持するため、市営住宅条例を改正して暴力団員の入居制限を行った。
- ・暴力団員の入居制限を実行可能なものにするため、埼玉県警察本部と合意書を交し、入居者が暴力団員であるかどうかを照会することにした。

⑥ 評価（課題及び目標方向性）	1) 平成19年度評価により明らかとなった課題、及び新たに認識された課題	現在の進捗状況				
	市営住宅の適正入居率をさらに向上させていく必要がある。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
	地域住宅交付金は公営住宅の整備等を基幹事業とし、これに関連する地域のニーズに応える事業について、公園整備等も対象となるため今後、全庁的な調整を図る必要がある。	<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input checked="" type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向
		<input type="checkbox"/> 課題の解決	<input type="checkbox"/> 予定以上	<input type="checkbox"/> 順調に推移	<input type="checkbox"/> 状況変わらず	<input type="checkbox"/> 悪化傾向

2) 平成20年度における目標設定	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
耐震性に問題のある市営住宅の建替え	建替え計画を作成する		今年度中

3) 今後の方向性（事務事業の重点化・効率化、実施手段の見直し、他施策との連携、市民との協働 など）

市営住宅の適正入居率をさらに向上させるため、収入超過者に対し明け渡し指導を行っていく。地域住宅交付金は、地域の多様なニーズに対応させることができるものである。したがって、地域の実態把握等について検討するため住宅部門だけでなく各部門の調整を図っていく。市営住宅の入居者選考は、住宅の因窮度の判定が主要であるが、世帯の状況が多様化しているので福祉部門との連携を緊密にしていく必要がある。

評価日 平成20年8月1日 記入者職氏名 まちづくり計画部次長 中島 吉博